



少子化対策検証 プロジェクト

成果報告シンポジウムで提言

中大経済学部 阿部正浩教授



少子化は止められるか？

中央大学・阿部正浩教授が厚生労働省の政策担当者や学内外の研究者と2年半にわたる少子化対策検証プロジェクトを実施。成果報告シンポジウムが8月25日、東大・本郷キャンパスで開催された。

東大構内の伊藤謝恩ホールで行われた、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）」成果公開シンポジウム。

研究は、独立行政法人日本学術振興会からの委託を受けて実施された、中大経済学部・阿部教授を研究代表者とする「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」という研究プロジェクトである（委託期間：2013年10月から2年6カ月）。

当該プロジェクトでは、政府、

企業、地方自治体が行ってきた少子化対策の有効性と問題点を、厚生労働省の政策担当者のような実務者や医学部など異分野の研究者と共に検証していくものであった。

この日は、「少子化対策の政策検証をどう行ったか」と題し、阿部教授から、研究をどのように推進してきたかという観点から成果を報告すると共に、今後は少子化に係る政策を個々に実施するのではなく、資源投入の配分方法、政策をパッケージとして実施していくこと、政策の評価を定量的に

行っていくこと、について政策的インプリケーションを提言した。



著書「少子化は止められるか？」

日本の将来に不可欠な 仕事と子育ての両立可能性

講演を聴いて



山川万里奈 (阿部正浩ゼミ生)

日本の少子高齢社会の進行が止まらない。

阿部先生の講演を聞いて、一日本人として日本の将来に危機感を感じた。

現在およそ 8,000 万人である生産年齢人口（労働力となりうる 15 歳以上 65 歳未満の人口層）は、2050 年には 5,000 万人程度にまで減少する。

今の経済力を維持するには、最低でもその 5,000 万人の 95%（4,750 万人）が就業する必要がある。少子化が続けば、私が高齢者になるころには日本の生活水準は現在より大幅に低下すると思われる。

少子化の原因は、女性の未婚化が進んでいることと関係がある。日本では結婚 - 出産が対になっているが、結婚しない、つまり就業継続する女性が増えている。

結婚をして仕事を辞め子どもを持つか、仕事を続けて結婚はせず子どもも持たないか。日本では出産後の仕事復帰、再就職が難しく、仕事と子育ての両立可能性が低い。

それは以前から変わらないのにもかかわらず、女性が結婚しないという選択をするのはなぜか。

子どもを持つことで犠牲にするものは多く、子どもを持

つことにそれほど満足感を得られない、結婚したいと思わない女性が増えたと思われる。

私自身、将来結婚するのかと考えることがある。結婚・出産はそのときの雇用、経済状況とも関わる選択だということを改めて実感した。

今の時代、経済的な理由で結婚しても女性は専業主婦にはなれず、働きながら家のことをしなければならぬと聞く。

日本の少子化対策が適切に行われて、女性の両立可能性が高まり、仕事と結婚・出産を天秤にかけるという状況が少しでも良い方向に変わっていけば良いなと思った。

そして、結婚して仕事と子育てを両立しやすい環境が、時間がかかっても整うと良いと思う。

ゼミでの阿部先生は

柔かな物腰で、本質をズバリ

どのゼミに入ろうか迷っていた 2 年生の頃、ゼミ見学会で阿部先生が言っていたことを今でもよく覚えている。

研究とは、勉強とイコールではない。「研(ぐ)+究(める)」ということは、自分で仮説を立て、それを検証し考察すること。そして何かを究めるとは、その事柄に関して誰にも負けないと言えるということだ、と。

今回のシンポジウムのような講演での先生を見ると、改めて、非常に大きな研究に携わっている教授であることを実感させられる。

普段のゼミの時間や懇親会での先生は、私たちゼミ生と気さくに話してくれる。

博識で、先生の言っていることにはいつも納得さ

せられる。すごいと感じる一方、とても親しみやすく、穏やかで物腰の柔らかい先生だと思う。

阿部ゼミでの活動が始まって、先生はゼミの時間以外のところでも、いろいろな機会を私たちに与えてくれた。

ある企業の職員の方へのヒヤリングについて行くなど、普通に大学生生活を過ごしていたらなかった経験をさせていただいている。参加して得るものは毎回とても大きい。

きっと阿部先生の活動や研究を見たり聞いたりし続けていったら、何かしら自分の中で発見があるのではないか、そんな期待を抱いてゼミ活動を行っている。